

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社

コード番号 2436 URL <http://www.kyodo-pr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上村 巍

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 植松 善洋

TEL 03-3571-5172

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	2,046	10.9	△5	—	△8	—	△16	—
25年12月期第2四半期	1,845	△12.5	△112	—	△112	—	△29	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 △16百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 △36百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年12月期第2四半期	△13.40	—
25年12月期第2四半期	△24.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	2,125	970	45.7
25年12月期	2,090	986	47.2

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 970百万円 25年12月期 986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,907	△2.8	88	—	84	—	36	—	30.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期2Q	1,260,000 株	25年12月期	1,260,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

26年12月期2Q	30,317 株	25年12月期	30,317 株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	1,229,683 株	25年12月期2Q	1,229,689 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、2ページ「1. 四半期に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、デフレからの確実な脱却に向けた現政権による各種経済政策の効果などを背景に景気は緩やかに持ち直しているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による弱含みや、海外景気の下振れリスクにより先行不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、新規リテイナー契約と、既存顧客からのスポット案件獲得に向けて、積極的に営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高につきましては、リテイナー、スポット&オブショナル、ペイドパブリシティの全サービス区分において前年同四半期を上回りました。特に増加率が高かった分野は、リテイナーにおいては、素材業、宿泊業及び金融業、スポット&オブショナルにおいては、医薬品業、運輸業及び自治体・公共機関、ペイドパブリシティにおいては、通信業、情報サービス業及び機械器具他製造業でありました。当社が得意とする自治体・公共機関においては、既存顧客との安定的な取引の継続によって、当第2四半期におきましても売上高に大きく寄与いたしました。利益面につきましては、前期に実施した人員整理や事業所の縮小等による固定費の削減の効果が奏功したものの、一方で、WEB関連業務において受注したプロジェクト案件につき、受注損失引当金を計上することとなり、損失が利益を超過し、黒字転換することができませんでした。

国内連結子会社の共和ピー・アール株式会社につきましては、安定顧客は維持したものの、今年に入ってから医薬品業界における不祥事の影響を受けイベント等のスポット案件の延期や中止が相次いだため、売上高は前年同四半期を下回りましたが、販売管理費を抑えることにより、利益面については前年同四半期並となりました。株式会社マンハッタンピープルにつきましては、ヒット作品や新規案件の受注が売上高に寄与し、前年同四半期を大きく上回りました。

海外子会社の共同拓信公開顧問(上海)有限公司については、スポット&オブショナルにおいて新規案件を想定以上に受注できたうえ、為替の影響もあり、売上高は前年同四半期を上回る結果で終わることができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,046百万円(前年同四半期比10.9%増)、営業損失5百万円(前年同四半期は112百万円の営業損失)、経常損失8百万円(前年同四半期は112百万円の経常損失)、四半期純損失16百万円(前年同四半期は29百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が124百万円、未成業務支出金が21百万円減少した一方、現金及び預金が198百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は368百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物(純額)が4百万円増加した一方で、敷金及び保証金が26百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は912百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が114百万円減少した一方、短期借入金110百万円、賞与引当金64百万円、受注損失引当金71百万円等の増加によるものであります。固定負債は242百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金51百万円、退職給付引当金16百万円等が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は970百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が16百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.7%(前連結会計年度末は47.2%)となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ205百万円増加し、861百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は134百万円（前年同四半期間は14百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加124百万円、仕入債務の減少114百万円といった資金減少要因があった一方で、賞与引当金の増加64百万円、受注損失引当金の増加71百万円といった資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は14百万円（前年同四半期間は66百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出13百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出8百万円といった資金減少要因があった一方で、定期預金の払戻による収入20百万円、敷金の回収による収入32百万円といった資金増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は57百万円（前年同四半期間は127百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出52百万円といった資金減少要因があった一方で、短期借入金の純増額110百万円といった資金増加要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想につきましては、現時点において平成26年2月13日に公表した「平成25年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,558	898,627
受取手形及び売掛金	769,880	645,642
未成業務支出金	135,826	114,349
繰延税金資産	56,498	69,906
その他	44,920	36,668
貸倒引当金	△9,016	△8,784
流動資産合計	1,698,667	1,756,410
固定資産		
有形固定資産	102,019	104,988
無形固定資産	5,785	5,446
投資その他の資産		
破産更生債権等	180,906	181,956
その他	283,727	258,421
貸倒引当金	△180,906	△181,956
投資その他の資産合計	283,727	258,421
固定資産合計	391,532	368,856
資産合計	2,090,200	2,125,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,038	143,168
短期借入金	147,000	257,500
1年内返済予定の長期借入金	104,136	103,336
未払法人税等	8,004	18,073
賞与引当金	—	64,518
受注損失引当金	—	71,500
その他	275,985	254,345
流動負債合計	793,164	912,442
固定負債		
長期借入金	156,774	105,506
退職給付引当金	120,988	104,687
役員退職慰労引当金	24,775	25,508
その他	8,058	6,819
固定負債合計	310,596	242,521
負債合計	1,103,760	1,154,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	213,920	197,443
自己株式	△16,058	△16,058
株主資本合計	978,417	961,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,672	3,789
為替換算調整勘定	4,349	4,574
その他の包括利益累計額合計	8,022	8,363
純資産合計	986,439	970,303
負債純資産合計	2,090,200	2,125,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,845,813	2,046,319
売上原価	727,609	904,087
売上総利益	1,118,204	1,142,231
販売費及び一般管理費	1,230,583	1,147,515
営業損失(△)	△112,378	△5,283
営業外収益		
受取利息	49	85
受取配当金	347	377
受取賃貸料	1,605	1,440
その他	159	149
営業外収益合計	2,161	2,051
営業外費用		
支払利息	1,890	3,420
売上割引	296	190
為替差損	424	1,990
その他	10	53
営業外費用合計	2,620	5,654
経常損失(△)	△112,837	△8,886
特別利益		
投資有価証券売却益	34,814	—
役員退職慰労引当金戻入額	29,033	—
特別利益合計	63,847	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,990	△8,886
法人税、住民税及び事業税	1,847	13,422
法人税等調整額	△20,925	△5,830
法人税等合計	△19,077	7,591
四半期純損失(△)	△29,912	△16,477

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
四半期純損失(△)	△29,912	△16,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,691	116
為替換算調整勘定	1,574	225
その他の包括利益合計	△6,116	341
四半期包括利益	△36,028	△16,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,028	△16,136

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,990	△8,886
減価償却費	6,111	5,588
貸倒引当金の増減額(△は減少)	248	817
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	64,535
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	71,500
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28,853	△15,567
受取利息及び受取配当金	△397	△462
支払利息	1,890	3,420
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,814	—
売上債権の増減額(△は増加)	187,706	124,023
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,705	21,447
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,537	△114,797
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,446	24,174
その他	8,920	△34,691
小計	17,132	141,101
利息及び配当金の受取額	334	462
利息の支払額	△2,152	△3,511
法人税等の支払額	△673	△3,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,640	134,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△13,502
定期預金の払戻による収入	—	20,546
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,162	△8,351
会員権の売却による収入	1,500	—
投資有価証券の取得による支出	△2,657	△2,644
投資有価証券の売却による収入	69,430	—
貸付けによる支出	—	△5,100
貸付金の回収による収入	—	91
敷金及び保証金の差入による支出	△1,095	△2,789
敷金の回収による収入	1,937	32,269
保険積立金の積立による支出	—	△1,836
その他	△1,837	△4,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,114	14,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	45,600	110,500
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△52,068
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△619	△1,239
自己株式の取得による支出	△16	—
配当金の支払額	△17,899	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,064	57,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,348	△383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	209,168	205,296
現金及び現金同等物の期首残高	514,533	655,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	723,701	861,213

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。